

## 第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

### 1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和3年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和3年度	産業分類別	建設業	7時間43分	39時間58分	1,935時間	253日
		製造業	7時間46分	38時間57分	1,896時間	245日
		情報通信業※	7時間50分	39時間16分	1,896時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間43分	39時間22分	1,970時間	254日
		卸売・小売業	7時間47分	38時間48分	1,913時間	245日
		宿泊業、飲食サービス業※	7時間38分	40時間13分	2,061時間	262日
		教育、学習支援業※	7時間50分	40時間53分	1,906時間	251日
		医療、福祉業	7時間38分	38時間36分	1,855時間	246日
		サービス業	7時間42分	39時間08分	1,880時間	244日
		その他	7時間32分	37時間44分	1,827時間	235日
	規模別	大企業	7時間45分	39時間08分	1,925時間	248日
中小企業		7時間45分	39時間18分	1,918時間	248日	
時系列比較(全体)	令和3年度	7時間43分	40時間06分	1,956時間	253日	
	同2年度	7時間43分	39時間03分	1,916時間	249日	
	同元年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日	
	平成30年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日	
	同29年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日	
	同28年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日	
	同27年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日	
	同26年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日	
	同25年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日	
	同24年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日	
	同23年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日	
	同22年度	7時間44分	39時間47分	1,948時間	251日	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## (1) 1日の所定労働時間

令和3年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間43分）と同水準だった。

産業分類別で見ると、すべての業種で7時間半を超え、最も長いのは卸売・小売業で7時間47分となっている。

規模別で見ると、大企業、中小企業ともに7時間45分となっている。

## (2) 1週の所定労働時間

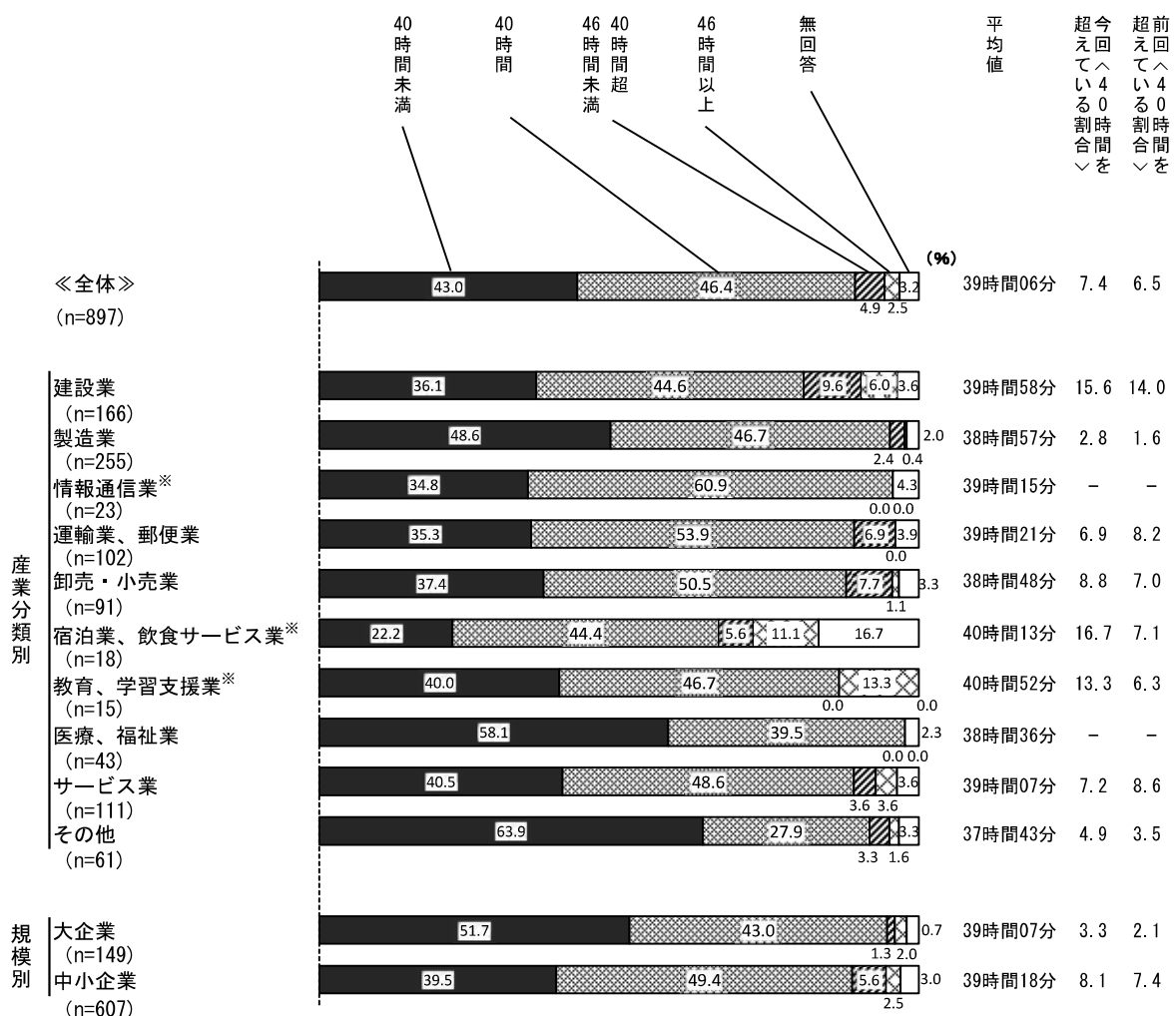
令和3年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が40時間06分で、前回調査（39時間03分）より63分長くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で89.4%となっている。

産業分類別で見ると、平均値は建設業（39時間58分）が最も長かった。次いで、サービス業（39時間07分）となっている。<40時間を超えている割合>も建設業（15.6%）が最も高かった。前回調査と比較すると、<40時間を超えている割合>は各業種で2ポイント以内での増減がみられるが、大きな違いはみられない。

規模別で見ると、平均値は中小企業（39時間18分）が大企業（38時間07分）より11分長くなっている。

第1-2-2図 1週の所定労働時間



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3) 年間所定労働時間

令和3年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,956時間で、前回調査（1,916時間）より40時間長くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業・郵便業（1,970時間）が最も長かった。以下、建設業（1,935時間）、卸売・小売業（1,913時間）となっている。

規模別で見ると、大企業（1,925時間）が中小企業（1,918時間）より7時間長くなっている。

### (4) 年間所定労働日数

令和3年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が253日で、前回調査（249日）より4日多くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業・郵便業（254日）が最も多く、以下、建設業（253日）、医療・福祉業（246日）、製造業と卸売・小売業（245日）、サービス業（244日）となっている。

規模別で見ると、大企業、中小企業ともに248日となっている。

## 2 年間所定外労働時間

調査票 問6

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和3年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が121時間であった。性別で見ると、男性が140時間、女性が34時間となっている。前回調査（121時間）と比較すると、同水準となっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（202時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、建設業（132時間）、サービス業（121時間）となっている。性別で見ると、男性では運輸業、郵便業（209時間）、女性では医療、福祉業（95時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（142時間）が中小企業（123時間）より19時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和3年度	産業分類別	建設業	132時間	150時間	30時間
		製造業	118時間	121時間	58時間
		情報通信業※	89時間	114時間	60時間
		運輸業、郵便業	202時間	209時間	72時間
		卸売・小売業	99時間	122時間	61時間
		宿泊業、飲食サービス業※	56時間	41時間	53時間
		教育、学習支援業※	116時間	111時間	79時間
		医療、福祉業	90時間	105時間	95時間
		サービス業	121時間	143時間	76時間
		その他	134時間	150時間	68時間
	規模別	大企業	142時間	147時間	78時間
		中小企業	123時間	138時間	56時間
時系列比較（全体）	令和3年度	121時間	140時間	34時間	
	同2年度	121時間	137時間	55時間	
	同元年度	144時間	160時間	72時間	
	平成30年度	147時間	164時間	77時間	
	同29年度	153時間	166時間	63時間	
	同28年度	155時間	170時間	65時間	
	同27年度	155時間	169時間	63時間	
	同26年度	151時間	161時間	59時間	
	同25年度	148時間	160時間	55時間	
	同24年度	147時間	159時間	53時間	
	同23年度	143時間	160時間	59時間	
	同22年度	147時間	163時間	62時間	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### 3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

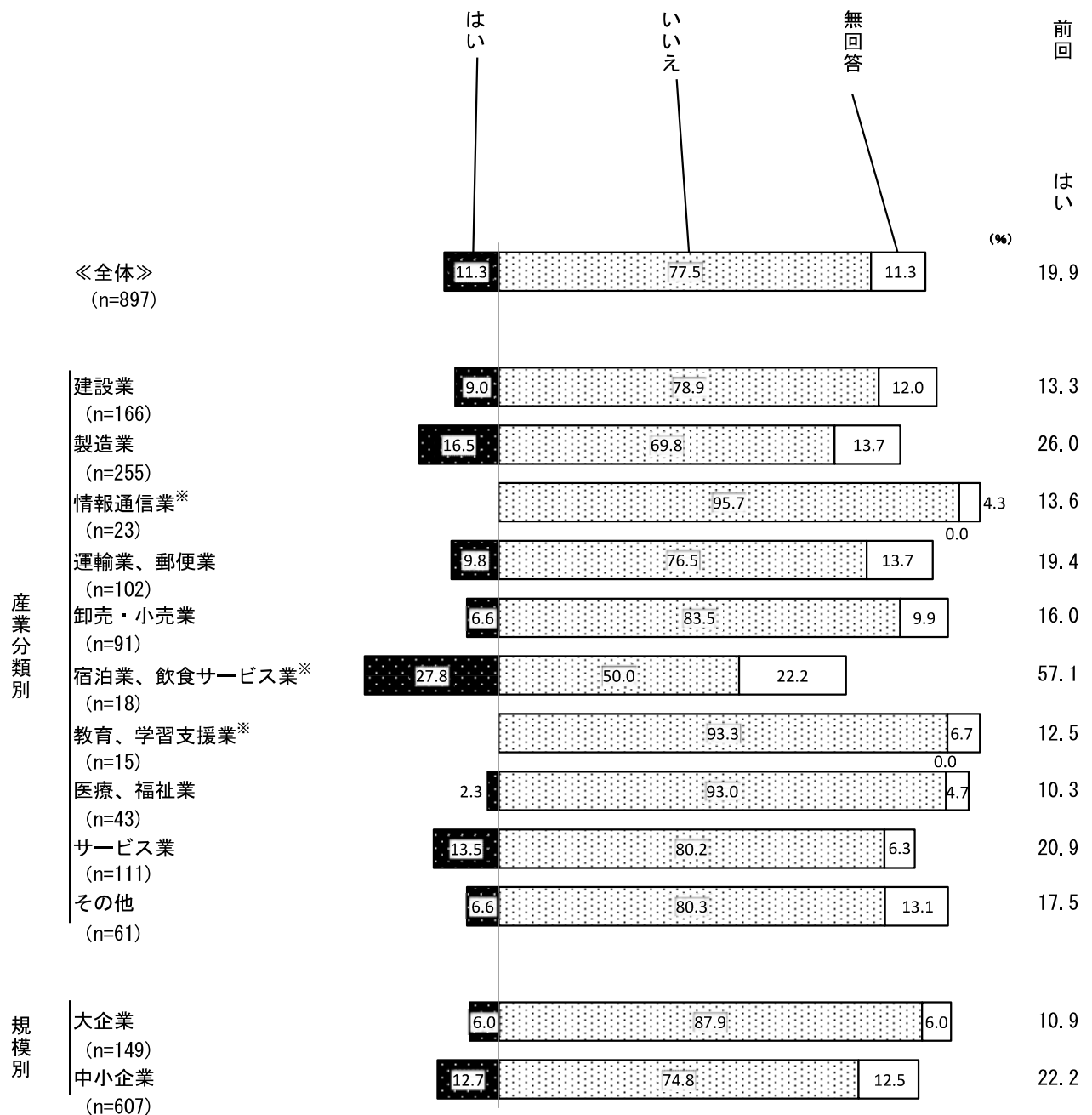
調査票 問6

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が77.5%であり、「はい（実施した）」の11.3%に比べて66.2ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（16.5%）が最も高く、サービス業（13.5%）が続いている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（12.7%）が大企業（6.0%）より6.7ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

#### 4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(56.6%)が最も高かった。完全週休2日制をはじめ、月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると、71.2%となっており、前回調査と比較すると、1.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(65.9%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(76.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で10.6ポイント高くなっており、製造業で5.6ポイント、医療、福祉業で5.1ポイント低くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(60.4%)が中小企業(53.5%)より6.9ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は中小企業(70.5%)が大企業(67.2%)より3.3ポイント高くなっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

	調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	くなんらかの形の週休2日制	くなんらかの形の週休2日制	前々回 くなんらかの形の週休2日制	
全体	897	56.6	4.1	6.1	3.6	0.8	0.6	2.8	24.4	1.0	71.2	72.3	72.3	
産業分類別	建設業	166	44.6	4.8	9.0	7.8	2.4	—	6.0	1.8	68.6	68.6	64.0	
	製造業	255	65.9	3.9	3.1	3.1	—	0.4	1.2	0.8	76.0	81.6	76.8	
	情報通信業*	23	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	
	運輸業、郵便業	102	38.2	10.8	10.8	3.9	1.0	—	2.0	33.3	—	64.7	54.1	54.7
	卸売・小売業	91	54.9	2.2	11.0	2.2	1.1	—	1.1	23.1	4.4	71.4	74.0	68.6
	宿泊業、飲食サービス業*	18	44.4	—	5.6	—	—	—	11.1	38.9	—	50.0	57.1	60.1
	教育、学習支援業*	15	40.0	13.3	—	—	—	13.3	6.7	26.7	—	53.3	43.8	72.7
	医療、福祉業	43	48.8	4.7	—	—	—	2.3	—	44.2	—	53.5	58.6	61.4
	サービス業	111	57.7	1.8	6.3	3.6	0.9	0.9	3.6	25.2	—	70.3	71.3	80.5
	その他	61	80.3	—	3.3	1.6	—	—	—	14.8	—	85.2	79.0	79.0
規模別	大企業	149	60.4	3.4	2.7	0.7	—	1.3	0.7	1.3	67.2	72.8	70.7	
	中小企業	607	53.5	4.4	6.8	4.6	1.2	0.5	3.1	1.2	70.5	72.1	71.6	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

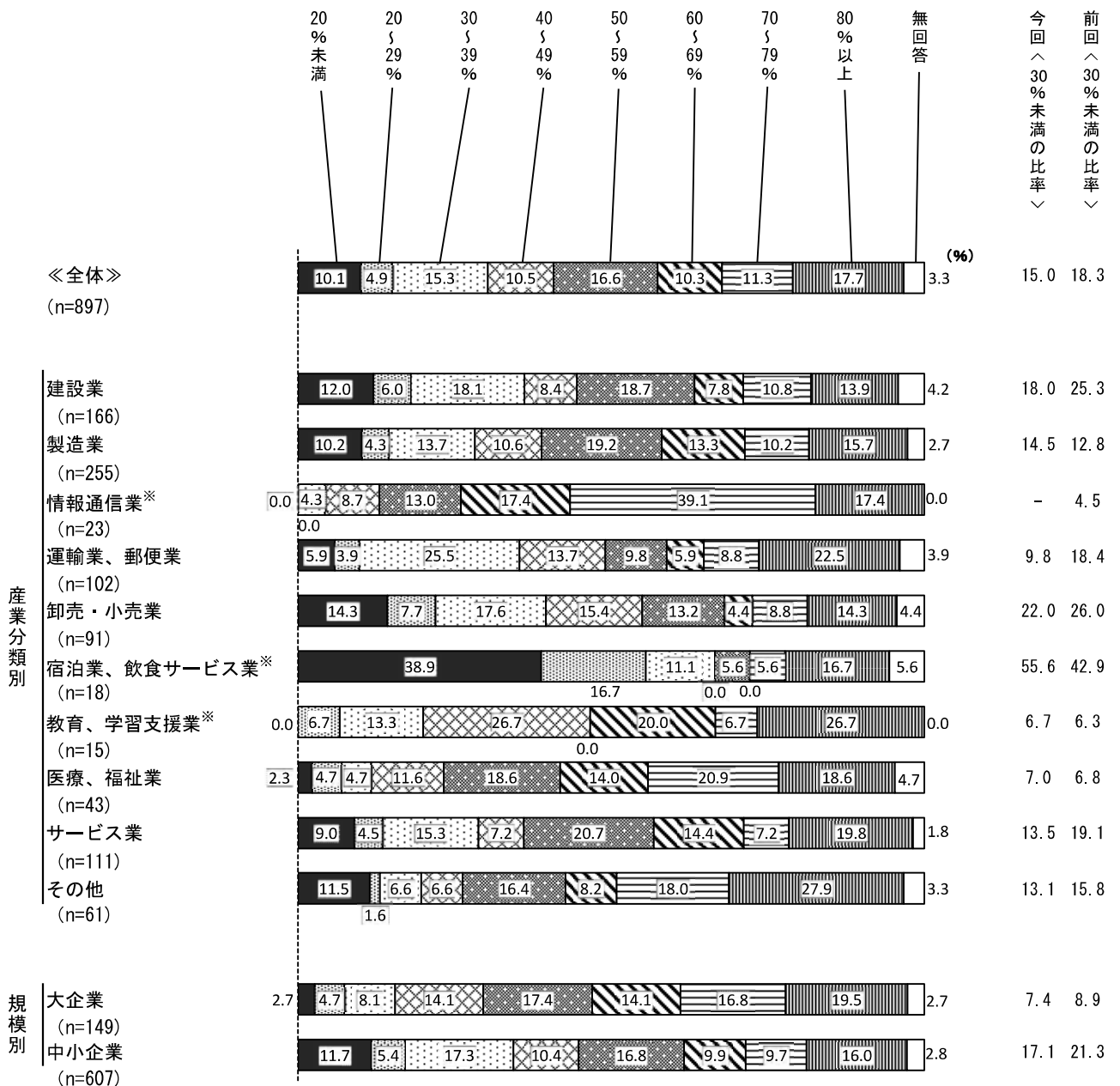
調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(17.7%)が最も高かった。以下、「50~59%」(16.6%)、「30~39%」(15.3%)、「70~79%」(11.3%)の順となっている。また、「20%未満」(10.1%)と「20~29%」(4.9%)を合わせた<30%未満>では15.0%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は3.3ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は卸売・小売業(22.0%)が最も高かった。次いで、建設業(18.0%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は運輸業、郵便業で8.6ポイント、建設業では7.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(17.1%)が大企業(7.4%)より9.7ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない